

平成 29 年度第 3 四半期業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成 29 年度第 3 四半期の業績をご報告します。

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 29 年度第 3 四半期主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	46 兆 7,634 億円	(4.8%増加)
□ 保有契約件数	749 万 9,882 件	(3.4%増加)
□ 保有契約年換算保険料	8,424 億円	(4.3%増加)
うち第三分野	1,907 億円	(3.0%増加)
□ 新契約高	3 兆 4,454 億円	(1.6%減少)
□ 新契約件数	38 万 4,229 件	(1.2%減少)
□ 新契約年換算保険料	519 億円	(4.1%減少)
うち第三分野	93 億円	(16.8%減少)
□ 保険料等収入	7,628 億円	(8.1%増加)
□ 保険金等支払金	3,286 億円	(19.1%増加)
□ 経常利益	419 億円	(7.2%減少)
□ 四半期純利益	375 億円	(20.4%増加)
□ 基礎利益	706 億円	(7.3%増加)
		対前年度末比
□ 総資産	9 兆 4,505 億円	(6.5%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	2,711.1%	(142.3 ポイント上昇)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

平成29年度第3四半期報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成29年度第3四半期の業績(4月1日～12月31日)は添付のとおりです。

< 目次 >

1. 主要業績	…1頁
(1)保有契約高及び新契約高	
(2)年換算保険料	
2. 資産運用の実績(一般勘定)	…2頁
(1)資産の構成	
(2)有価証券の時価情報	
(3)金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	…5頁
4. 四半期損益計算書	…6頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	…9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…10頁
7. 特別勘定の状況	…12頁
(1)特別勘定資産残高の状況	
(2)保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…13頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度 第3四半期会計期間末		平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	7,062	436,592	7,112	443,133	7,265	102.9	102.2	455,168	104.3	102.7
個人年金保険	188	9,746	196	10,208	234	124.1	119.2	12,465	127.9	122.1
小 計	7,251	446,339	7,308	453,341	7,499	103.4	102.6	467,634	104.8	103.2
団体保険	—	17,878	—	18,510	—	—	—	19,122	107.0	103.3
団体年金保険	—	119	—	115	—	—	—	103	86.9	89.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度第3四半期累計期間				平成29年度第3四半期累計期間					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	363	33,619	33,619	—	342	94.3	31,946	95.0	31,946	—
個人年金保険	25	1,377	1,377	—	41	163.2	2,508	182.1	2,508	—
小 計	388	34,997	34,997	—	384	98.8	34,454	98.4	34,454	—
団体保険	—	131	131	—	—	—	514	390.0	514	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第3四半期会計期間末	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末		
			前年同期末比	前年度末比	
個人保険	774,576	787,005	103.8	102.1	803,630
個人年金保険	32,756	33,851	118.4	114.6	38,785
合 計	807,333	820,856	104.3	102.6	842,415
うち医療保障・生前給付保障等	185,133	187,449	103.0	101.7	190,727

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第3四半期累計期間	平成29年度 第3四半期累計期間	
		前年同期比	
個人保険	50,184	91.1	45,704
個人年金保険	3,967	156.6	6,211
合 計	54,152	95.9	51,916
うち医療保障・生前給付保障等	11,238	83.2	9,351

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	40,896	0.5	75,220	0.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	273,877	3.5	270,188	3.3
有 価 証 券	7,173,927	91.0	7,541,752	91.0
公 社 債	6,828,743	86.6	7,145,828	86.2
株 式	37,659	0.5	36,693	0.4
外 国 証 券	305,846	3.9	358,117	4.3
公 社 債	274,306	3.5	325,417	3.9
株 式 等	31,539	0.4	32,699	0.4
そ の 他 の 証 券	1,678	0.0	1,113	0.0
貸 付 金	180,374	2.3	186,535	2.3
不 動 産	117,525	1.5	92,667	1.1
繰 延 税 金 資 産	5,350	0.1	5,743	0.1
そ の 他	92,328	1.2	116,955	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 271	△ 0.0	△ 276	△ 0.0
合 計	7,884,008	100.0	8,288,787	100.0
うち外貨建資産	309,046	3.9	363,481	4.4

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	6,068,671	7,514,255	1,445,584	1,521,504	75,919	6,358,199	7,853,244	1,495,044	1,557,745	62,700
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893	340,662	369,999	29,336	30,655	1,318
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	896,527	1,069,920	173,392	174,667	1,274	911,573	1,089,461	177,887	178,189	302
公 社 債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	-	847,153	1,003,751	156,598	156,599	1
株 式	13,685	27,082	13,396	13,455	58	13,685	31,846	18,160	18,184	23
外 国 証 券	30,071	29,193	△ 878	337	1,215	50,568	53,590	3,021	3,299	277
公 社 債	18,545	17,996	△ 548	337	886	38,886	40,585	1,699	1,976	277
株 式 等	11,525	11,196	△ 329	-	329	11,682	13,005	1,322	1,322	-
その他の証券	165	313	147	147	-	165	272	106	106	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,242,571	8,887,532	1,644,961	1,724,048	79,087	7,610,436	9,312,705	1,702,268	1,766,590	64,321
公 社 債	6,942,338	8,595,523	1,653,185	1,707,293	54,108	7,261,184	8,943,882	1,682,697	1,734,279	51,582
株 式	13,685	27,082	13,396	13,455	58	13,685	31,846	18,160	18,184	23
外 国 証 券	286,381	264,612	△ 21,768	3,151	24,920	335,400	336,704	1,303	14,020	12,716
公 社 債	274,855	253,416	△ 21,439	3,151	24,590	323,717	323,699	△ 18	12,697	12,716
株 式 等	11,525	11,196	△ 329	-	329	11,682	13,005	1,322	1,322	-
その他の証券	165	313	147	147	-	165	272	106	106	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成28年度末が232,402百万円、41,919百万円、平成29年度第3四半期会計期間末が232,463百万円、39,490百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	16,312	12,976
その他有価証券	9,896	8,115
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	159	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	608	624
非上場外国債券	-	-
その他	9,127	7,331
合 計	26,209	21,092

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	6,068,671	7,514,255	1,445,584	1,521,504	75,919	6,358,199	7,853,244	1,495,044	1,557,745	62,700
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893	340,662	369,999	29,336	30,655	1,318
子会社・関連会社株式	16,312	16,312	-	-	-	12,976	12,976	-	-	-
その他の有価証券	906,423	1,083,838	177,414	179,270	1,856	919,689	1,101,868	182,178	182,634	456
公 社 債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	-	847,153	1,003,751	156,598	156,599	1
株 式	13,845	27,242	13,396	13,455	58	13,845	32,006	18,160	18,184	23
外 国 証 券	30,680	30,947	266	1,482	1,215	51,193	55,309	4,116	4,393	277
公 社 債	18,545	17,996	△ 548	337	886	38,886	40,585	1,699	1,976	277
株 式 等	12,134	12,950	815	1,145	329	12,307	14,724	2,416	2,416	-
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581	7,497	10,800	3,303	3,457	154
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,268,780	8,917,763	1,648,982	1,728,652	79,669	7,631,528	9,338,088	1,706,559	1,771,035	64,475
公 社 債	6,942,338	8,595,523	1,653,185	1,707,293	54,108	7,261,184	8,943,882	1,682,697	1,734,279	51,582
株 式	22,208	35,605	13,396	13,455	58	18,532	36,693	18,160	18,184	23
外 国 証 券	294,940	274,316	△ 20,623	4,296	24,920	344,314	346,712	2,398	15,114	12,716
公 社 債	274,855	253,416	△ 21,439	3,151	24,590	323,717	323,699	△ 18	12,697	12,716
株 式 等	20,084	20,900	815	1,145	329	20,596	23,013	2,416	2,416	-
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581	7,497	10,800	3,303	3,457	154
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	273,877	273,877	-	-	-	270,188	270,188	-	-	-

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は平成28年度末が50百万円、平成29年度第3四半期会計期間末が40百万円です。

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	231,907	273,826	41,919	41,919	-	230,656	270,147	39,490	39,490	-

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	47,016	148,217
コーポレート	61,900	—
金銭の信託	273,877	270,188
有価証券	8,093,192	8,628,504
(うち国債)	(6,664,639)	(6,866,486)
(うち地方債)	(1,767)	(1,749)
(うち社債)	(310,466)	(426,650)
(うち株式)	(86,954)	(94,266)
(うち外国証券)	(782,064)	(938,142)
貸付金	180,374	186,535
保険約款貸付	180,339	186,506
一般貸付	34	28
有形固定資産	118,441	93,479
無形固定資産	19,356	20,502
代理店貸	0	—
再保険貸	1,393	897
その他の資産	74,245	94,237
前払年金費用	2,376	2,500
繰延税金資産	5,350	5,743
貸倒引当金	△ 271	△ 276
投資損失引当金	△ 3,640	—
資産の部合計	8,873,613	9,450,530
(負債の部)		
保険契約準備金	7,968,639	8,492,475
支払準備金	32,965	32,686
責任準備金	7,929,944	8,454,264
契約者配当準備金	5,729	5,524
代理店借	2,616	1,470
再保険借	3,663	4,139
その他の負債	353,812	387,313
未払法人税等	8,095	8,007
リース債務	10	7
資産除去債務	2,156	1,844
その他の負債	343,550	377,453
退職給付引当金	24,678	26,123
役員退職慰労引当金	119	—
特別法上の準備金	46,005	47,391
価格変動準備金	46,005	47,391
再評価に係る繰延税金負債	488	109
負債の部合計	8,400,024	8,959,024
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	271,416	286,873
利益準備金	30,318	34,938
その他利益剰余金	241,098	251,934
繰越利益剰余金	241,098	251,934
株主資本合計	347,281	362,738
その他有価証券評価差額金	127,772	131,206
土地再評価差額金	△ 1,465	△ 2,439
評価・換算差額等合計	126,307	128,767
純資産の部合計	473,589	491,505
負債及び純資産の部合計	8,873,613	9,450,530

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 第3四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで	平成29年度 第3四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで
		[]	[]
経 常 収 益		938,987	1,062,072
保 険 料 等 収 入		705,487	762,832
(うち保険料)		(703,903)	(761,082)
資 産 運 用 収 益		195,004	254,341
(うち利息及び配当金等収入)		(110,064)	(117,788)
(うち金銭の信託運用益)		(3,366)	(3,364)
(うち売買目的有価証券運用益)		(111)	(57)
(うち有価証券売却益)		(1,306)	(0)
(うち特別勘定資産運用益)		(55,932)	(130,186)
そ の 他 経 常 収 益		38,495	44,898
(うち支払備金戻入額)		(-)	(278)
経 常 費 用		893,789	1,020,117
保 険 金 等 支 払 金		276,009	328,628
(うち保険金)		(62,524)	(67,995)
(うち年金)		(8,266)	(8,817)
(うち給付金)		(75,877)	(96,742)
(うち解約返戻金)		(122,713)	(146,090)
(うちその他返戻金)		(2,428)	(2,469)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		447,069	524,320
支 払 備 金 繰 入 額		462	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		446,605	524,319
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		38,997	28,679
(うち支払利息)		(26)	(61)
(うち有価証券売却損)		(-)	(0)
(うち金融派生商品費用)		(34,275)	(23,990)
事 業 費		101,678	102,979
そ の 他 経 常 費 用		30,035	35,509
経 常 利 益		45,197	41,955
特 別 利 益		-	16,898
固 定 資 産 等 処 分 益		-	13,258
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	3,640
特 別 損 失		1,310	5,624
固 定 資 産 等 処 分 損		49	61
減 損 損 失		4	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		1,257	1,386
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,257	1,386
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-	4,176
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		814	122
税 引 前 四 半 期 純 利 益		43,072	53,107
法 人 税 及 び 住 民 税		13,936	17,627
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,091	△ 2,102
法 人 税 等 合 計		11,844	15,525
四 半 期 純 利 益		31,227	37,582

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成29年度第3四半期会計期間末

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は269,064百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	5,729百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	327百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	122百万円
当第3四半期会計期間末残高	5,524百万円

- 配当金支払額
平成29年6月6日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	23,100百万円
1株当たり配当額	330円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月6日

- 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
平成29年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	148,217	148,217	-
(2) 金銭の信託	270,188	270,188	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	1,086,751	1,086,751	-
② 満期保有目的の債券	6,358,199	7,853,244	1,495,044
③ 責任準備金対応債券	340,662	369,999	29,336
④ その他有価証券	817,506	817,506	-
(4) 貸付金			
① 契約者貸付	169,513	181,772	12,258
② 自動振替貸付	16,993	18,258	1,264
③ 一般貸付	28	28	-
資産計	9,208,062	10,745,967	1,537,904
(1) 債券貸借取引受入担保金	344,580	344,580	-
負債計	344,580	344,580	-
デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,666)	(1,666)	-
デリバティブ取引計	(1,666)	(1,666)	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 及び(3) 有価証券 (金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の四半期貸借対照表価額は、非上場の子会社・関連会社株式12,976百万円、国内非上場株式159百万円、外国投資事業組合11,405百万円、国内投資事業組合841百万円であります。

(4) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップの時価は、四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

② 為替予約の時価は、四半期会計期間末現在の金利を基に、現在価値に割り引いて算定しております。

③ 株価指数先物の時価は、取引所における四半期会計期間末の最終価格によっております。

5. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 12,591 百万円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 9,760 百万円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額 | △1,836 百万円 |
6. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成29年度第3四半期累計期間

- 1株当たり四半期純利益は536円89銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成29年度第3四半期累計期間

- 当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費	5,370 百万円
---------------------	-----------
- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

(セグメント情報)

平成29年度第3四半期累計期間

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成28年度 第3四半期累計期間	平成29年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	65,872	70,692
キャピタル収益	25,628	2,851
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	103	47
有価証券売却益	1,306	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	24,218	2,804
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	39,882	25,809
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	34,275	23,990
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	5,606	1,819
キャピタル損益 B	△ 14,253	△ 22,958
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	51,618	47,734
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,421	5,779
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,266	5,687
個別貸倒引当金繰入額	0	2
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	154	89
臨時損益 C	△ 6,421	△ 5,779
経常利益 A+B+C	45,197	41,955

(注) 1. 平成29年度第3四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益3,364百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入10百万円が含まれています。
また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,155百万円及び投資事業組合の減損損失664百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額89百万円を記載しています。

2. 平成28年度第3四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益3,366百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入7百万円が含まれています。
また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円及び投資事業組合の減損損失665百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額154百万円を記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,176,229	1,282,517
資本金等	324,181	359,745
価格変動準備金	46,005	47,391
危険準備金	82,463	88,150
一般貸倒引当金	0	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	159,672	163,960
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	30,847	26,601
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	442	3,394
税効果相当額	82,980	96,810
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	495,984	519,149
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 42,891	△ 20,467
控除項目	△ 3,457	△ 2,221
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	91,576	94,611
保険リスク相当額 R_1	24,169	24,317
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,541	8,530
予定利率リスク相当額 R_2	31,356	32,180
最低保証リスク相当額 R_7	18,140	19,984
資産運用リスク相当額 R_3	33,554	34,017
経営管理リスク相当額 R_4	2,315	2,380
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,568.8%	2,711.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成していませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,162,007	1,266,655
資本金等	322,640	357,062
価格変動準備金	46,005	47,391
危険準備金	82,463	88,150
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	159,672	163,960
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	30,847	26,601
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,565	△ 2,911
繰延税金資産の不列入額	—	—
配当準備金未割当部分	442	3,394
税効果相当額	82,980	96,810
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	495,984	519,149
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,432	△ 23,150
控除項目	△ 11,031	△ 9,805
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	88,302	91,941
保険リスク相当額 R_1	24,169	24,317
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,541	8,530
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	31,356	32,180
最低保証リスク相当額 R_7	18,140	19,984
資産運用リスク相当額 R_3	30,099	31,214
経営管理リスク相当額 R_4	2,246	2,324
ソルベンシー・マージン比率 (A) — × 100 (1/2) × (B)	2,631.8%	2,755.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	金額		金額	
個人変額保険及び 個人変額年金保険	989,605		1,161,743	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	989,605		1,161,743	

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	845	8,680,668	844	8,528,055
変額保険(有期型)	97	421,300	114	551,291
変額保険(定期型)	1	38,716	4	214,223
合 計	944	9,140,684	963	9,293,569

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	106	600,331	144	830,222
合 計	106	600,331	144	830,222

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以上